

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

第四期社員総会議案書



日時 平成29年11月11日(土)

10:00~11:00

会場 高知県立県民文化ホール 事務棟4階第6多目的室
(高知市本町4丁目3-30)

社員総会式次第

一、開会宣言

二、開会挨拶

三、議長および書記および議事録署名人選出

四、議案提案

第一号議案 平成28年度活動報告承認の件

第二号議案 平成28年度決算報告承認の件
監査報告

第三号議案 平成29年度活動方針決定の件

第四号議案 平成29年度予算決定の件

五、質疑応答 第一号議案～第四号議案

六、採決

七、議長解任

八、閉会

第一号議案 平成28年度活動報告承認の件

一、活動庶務

<平成28年>

- 10月 3日(月) 事務局打合せ(福岡)
- 10月 6日(木) 第二期第6回理事会、実行委員会
- 10月11日(火) 会報1号発送
- 10月19日(水) 平成27年度会計監査
- 10月27日(木) 赤い羽根福祉基金第1回助成授与式、説明会
- 11月 3日(木) 第二期第7回理事会、実行委員会
- 11月11日(金) 第3回全国研究交流大会(前夜祭)
- 11月12日(土) 第二期第8回理事会、実行委員会
- 11月12日(土) 第三期社員総会
- 11月12日(土) 第三期第一回理事会
- 11月12日(土) 第3回全国研究交流大会(神奈川)開催
～13日(日)
- 12月19日(月) 事務局打合せ(東京)
- 12月26日(月) 第4回現地実行委員(高知) 家計相談支援事業ヒアリング調査(高知市)
- 12月27日(火) 家計相談支援事業ヒアリング調査(高知市社協)

<平成29年>

- 1月10日(火) 就労準備支援事業ヒアリング調査(松本市)
- 1月11日(水) 事務局打合せ(福岡)
- 1月12日(木) 家計相談支援事業ヒアリング調査(名古屋市、豊中市)
- 1月13日(金) 会報2号発送
- 1月16日(月) 第三期第2回理事会、実行委員会
- 1月17日(火) 家計相談支援事業ヒアリング調査(世田谷区、新宿区、高知市(FP協会/東京))
～18日(水) 就労準備支援事業ヒアリング調査(鳥取県倉吉市、東部4町、中部4町)
家計相談支援事業ヒアリング調査(横浜市、千葉市)
- 1月20日(金) 就労準備支援事業ヒアリング調査(松戸市)
- 1月23日(月) 就労準備支援事業ヒアリング調査(函館市)
- 1月24日(火) 家計相談支援事業ヒアリング調査(長岡市)
- 1月25日(水) 家計相談支援事業ヒアリング調査(川崎市)
- 1月30日(月) 家計相談支援事業ヒアリング調査(中間市)
- 1月31日(火) 就労準備支援事業ヒアリング調査(世田谷区)
- 2月 3日(金) 就労準備支援事業ヒアリング調査(西宮市)
- 2月 6日(月) 就労準備支援事業ヒアリング調査(名古屋市)
- 2月 7日(火) 就労準備支援事業ヒアリング調査(墨田区)
- 2月10日(金) 家計相談支援実践セミナー(東京)
就労準備支援事業ヒアリング調査(大阪府、池田市、泉佐野市、豊中市、東大阪市、河内長野市、摂津市、大阪狭山市、市原市)
- 2月13日(月) 事務局打合せ
- 2月15日(水) 就労準備支援実践セミナー(東京)
- 2月20日(月) 現地実行委員会(高知)
～21日(火)
- 2月22日(水) 就労準備支援実践セミナー(福岡)
- 2月24日(金) 家計相談支援実践セミナー(愛知)
- 3月 7日(火) 第三期第3回理事会、実行委員会、

H28年度社会福祉推進事業 第2回検討委員会

- 3月15日(水) 事務局打合せ(福岡)
- 3月16日(木) 自立相談支援実践セミナー(福岡)
- ～17日(金) H28年度社会福祉推進事業 第3回検討委員会(自立)
- 3月28日(火) H28年度社会福祉推進事業第3回検討委員会(就労・家計合同)
- 4月6日(木) 事務局打合せ(福岡)
- 4月28日(金) 赤い羽根福祉基金 第2回授与式、説明会
- 5月2日(火) 第三期第4回理事会、実行委員会
- 5月9日(火) 第4回現地実行委員会(高知)
- 5月11日(木) 会報3号発送
- 6月15日(木) 生活困窮者自立支援制度従事者研修講師登録のお願い発信(過去全国大会登壇者、国の困窮者支援従事者養成研修講師他)
- 6月30日(金) 第4回現地実行委員会(高知)
- 7月4日(火) 第三期第5回理事会、実行委員会
- 8月9日(水) 事務局打合せ(福岡)
- 8月10日(木) 第4回全国研究交流大会開催要綱発送
- 8月14日(月) 生活困窮者自立支援制度従事者研修講師登録紹介発信(全国都道府県、指定都市、中核市)
- 8月17日(木) 事務局打合せ(高知)
- 8月18日(金) 第4回現地実行委員会(高知)
- 8月28日(月) 事務局打合せ(大阪)
- 9月1日(金) 会報4号発送、メルマガ(通巻019)発行
- 9月13日(水) 中央共同募金会との協議
- 9月20日(水) 第5回全国研究交流大会会場下見、打合せ(熊本)
- 9月21日(木) 第三期第6回理事会、実行委員会
- 9月22日(金) 日本財団との協議、中央共同募金会との協議

<第三期 実行委員会・理事会の開催>

第1回 理事会(平成28年11月12日)

開催場所 川崎市教育文化会館 6階 大会議室

出席人数 17名

- 議 題
- ・代表理事の選定について
 - ・代表理事による事務局長、事務局次長を任命

第2回 実行委員会・理事会(平成29年1月16日)

開催場所 TKP新橋カンファレンスセンター

出席人数 14名

- 議 題
- <実行委員会>
 - ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - <理事会>
 - ・厚生労働省社会福祉推進事業について
 - ・生活困窮者自立支援法改定に向けた検討について
 - ・地域力強化検討会の中間取りまとめについて
 - ・会計報告

第3回 実行委員会・理事会（平成29年3月7日）

開催場所 （株）オルタートレードジャパン会議室

出席人数 12名

議 題 <実行委員会>

- ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・厚生労働省社会福祉推進事業について
 - ・各地の人材育成の促進に向けた取り組み推進のご相談について
 - ・生活困窮者自立支援法改定に向けた検討について
 - ・会計報告

第4回 実行委員会・理事会（平成29年5月2日）

開催場所 （株）オルタートレードジャパン会議室

出席人数 14名

議 題 <実行委員会>

- ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・厚生労働省社会福祉推進事業について
 - ・人材育成のための講師名簿の作成管理について
 - ・生活困窮者自立支援法改定に向けた検討について
 - ・会計報告

第5回 実行委員会・理事会（平成29年7月4日）

開催場所 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 第1会議室

出席人数 13名

議 題 <実行委員会>

- ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・人材育成のための講師名簿の作成管理について
 - ・生活困窮者自立支援法改定に向けた検討について

第6回 実行委員会・理事会（平成29年9月21日）

開催場所 （株）オルタートレードジャパン会議室

出席人数 12名

議 題 <実行委員会>

- ・第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
 - ・第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・第四期社員総会について
 - ・厚生労働省社会福祉推進事業について
 - ・人材育成のための講師名簿の作成管理について
 - ・生活困窮者自立支援法改定に向けた検討について
 - ・会計報告

二、第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会は1300人を超える参加があり、熱気溢れる大会となりました。

- (1) 日時：平成28年11月12日（土）13日（日）
- (2) 会場：12日：川崎市教育文化会館（神奈川県川崎市）
13日：慶應義塾大学日吉キャンパス（神奈川県横浜市）
- (3) テーマ：広範なプレーヤーと共に一制度の見直し充実に向けて！
- (4) 開催趣旨：生活困窮者自立支援法に基づく『人に着目した』各地の取り組みは2年目に入り、一定の前進と課題を明らかにしつつある。この制度がこれまでにない新しいものであるだけに、地域実情に応じた多様な取り組みとなっていることが特徴と言える。来年はこの制度の施行後3年目を迎え、制度の見直しが想定されている。地域の多様な実践に携わる私たちがその経験を持ち寄り、学びあい支えあうことがなにより大切である。そして携わる人たちの横断的なネットワークを広げながら、制度を如何に見直し、充実するのかをともに考えよう。全国の支援員及び諸団体、行政等関係機関、学識者が一堂に介した第3回研究交流大会を、神奈川県川崎市、慶応大学日吉校を会場に開催する。
- (5) 参加者：1,074人（社員14人、会員745人、一般308人、学生7人）
※講師、スタッフ含めて 総数 1,318人
- (6) 参加費：1人10,000円（※会員及び学生は7000円。）
- (7) 後援：内閣府、厚生労働省、消費者庁、金融庁、消費者庁、全国社会福祉協議会、神奈川県、川崎市、横浜市、神奈川県社会福祉協議会、川崎市社会福祉協議会、横浜市社会福祉協議会
- (8) 企画内容
 1. 前夜祭
 - ①日時：11月11日（金）18:00～20:45
 - ②講演：「誰もが自立できる社会を目指して 困窮者支援・地方創生・介護保険」
山崎史郎と宮本太郎の熱烈対談
 - ③参加者：58人
 2. 1日目 11月12日（土）12:00～17:25
 - ①基調鼎談「生活困窮者支援が切り拓くもの～制度見直しに触れて～」
鼎談者：大森彌（東京大学名誉教授）、宮本太郎（中央大学法学部教授）
本後健（厚生労働省社会・援護局 生活困窮者自立支援室室長）
 - ②国会議員編「政治の力で生活困窮者支援を支える 決意表明」
パネラー：とかしきなおみ（自由民主党衆議院議員）、細野豪志（民進党衆議院議員）、山本香苗（公明党参議院議員）
コーディネーター：宮本太郎（中央大学法学部教授）
 - ③自治体編「困窮者支援で今こそ自治体政策転換」
パネラー：葛西憲之（弘前市長）、松本昭夫（北栄町長）、亀井利克（名張市長）
コーディネーター：駒村康平（慶応義塾大学経済学部教授）
 - ④特別講演「希望学から考える困窮者支援」
講師：玄田有史（東京大学社会科学研究所教授）
 - ⑤徹底討論「孤立させず、地域でつなぎささえるには」
パネラー：池田昌弘（NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長）、湯浅誠（法政大学現代福祉学部教授）、山崎博之（長野

県社会福祉協議会相談事業部自立支援グループ主事)、岡田百合子
(NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会専務理事)

コーディネーター：奥田知志 (NPO法人抱樸理事長)

※大懇親会 18:30~20:00

参加者数：328人

(9) 2日目 11月13日(日) 9:30~15:00

分科会企画テーマ、登壇者、参加者数(集約時点)

①分科会1「雇用・地方創生と自治体の困窮者支援」

参加者数：140人

パネラー：中野謙作(一般社団法人栃木県若年者支援機構「しごとや」代表理事)、吉田直弘(川崎市生活自立・仕事相談センター<だいJOBセンター>センター長)、松尾勝浩(伊丹市健康福祉部生活支援室室長兼自立相談課課長)、森園仁美(有限会社ティ・エヌ・ティ代表取締役)

コーディネーター：西岡正次(A「ワーク創造館<大阪地域職業訓練センター>就労支援室長)

②分科会2「就労・労働の新しいカタチとに担い手」

参加者数：227人

パネラー：佐藤修太郎(当事者：大里総合管理株式会社工事部)、木原孝太(当事者：大里総合管理株式会社管理部)、野老真理子(企業者：大里総合管理株式会社社長)、野々村光子(支援者：東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito-”センター長)、萩原政登(当事者：ワーカーズコープ連合会・センター事業団神奈川事業本部横浜中区地域福祉事業所)、鳴海美和子(支援者：ワーカーズコープ連合会・センター事業団 神奈川事業本部自立就労支援プロジェクト)、谷洋介(当事者：株式会社泉州アグリで農業実習中)、太田光昭(支援者：NPO法人おおさか若者就労支援機構)

③分科会3「地域で共に生きる！子ども・若者支援」 参加者数：191人

パネラー：青砥恭(全国子どもの貧困・教育支援団体協議会代表幹事)、栗林知絵子(NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク 理事長)、石井正宏(NPO法人パノラマ 理事長)、鈴木健(川崎市ふれあい館職員)、

コーディネーター：新保幸男(神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授)

④分科会4「まずは安心して住むことから！—これからの居住支援と住宅確保給付一時生活支援」 参加者数：214人

パネラー：井上由起子(日本社会事業大学専門職教授)、梅本政隆(大牟田市居住支援協議会大牟田市保健福祉部長寿社会推進課主査)、豊田茂(リクルートフォレントインシュア取締役)、瀧脇憲(NPO法人自立支援センターふるさとの会理事)

コーディネーター：水内俊雄(大阪市立大学都市研究プラザ教授)、奥田知志(NPO法人抱樸理事長)

⑤分科会5「社会的自立ができない生きづらさを抱える若者がいる」

参加者数：205人

基調講演：加藤彰彦(沖縄大学前学長・名誉教授)、塚越教子(NPO法人くらし協同館なかよし理事長)、綿貫公平(認定NPO法人文化学習協同

ネットワーク理事)

コーディネーター：志波早苗（生活サポート生協・東京くパルシステム生活協同組合連合会>事務局）

⑥分科会6「高齢者問題と地域包括ケアの包括化」 参加者数：160人

パネラー：加藤弘（川崎市健康福祉局生活保護・自立支援室担当課長）、朝倉由美子（公益社団法人福井市シルバー人材センター前常務理事・事務局長）中恵美（金沢市地域包括支援センターとびうめセンター長）、勝部麗子（豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長）

コーディネーター：和田敏明（ルーテル学院大学名誉教授/コミュニティ人材養成センター所長）

⑦分科会7「生活困窮者自立支援のススメ方・・・入門編」 参加者数：201人

パネラー：①コンソーシアム

大熊宗麿（名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅（名古屋市社会福祉協議会）センター長兼主任相談支援員）、石川貴晴（名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅（NPO法人 ICDS 就労準備支援員）

②直営

松井みすゞ（駒ヶ根市役所 民生部福祉課障がい福祉係 係長）

③委託

永吉哲三（沖縄県労働者福祉基金協会沖縄市就職・生活支援パーソナルサポートセンター主任相談支援員）

④地域づくり

鈴木弘一（山形市社会福祉協議会地域福祉部門統括主幹）

コーディネーター：原田正樹（日本福祉大学社会福祉学部教授）

⑧分科会8「自立支援のための家計相談活用術一めざせ必須事業！」

参加者数：164人

パネラー：佐藤剛士（阿蘇市市民部市民課生活相談係主任相談支援員）、林星一（座間市福祉部生活援護課自立サポート担当主査（主任相談支援員）、生水裕美（野洲市市民部市民生活相談課課長補佐）、木村泰之（徳島市社会福祉協議会 徳島市生活あんしんサポートセンターセンター長）

コーディネーター：行岡みち子（生活協同組合連合会グリーンコープ連合常務理事）

⑨分科会9「生活困窮者自立支援制度」におけるアウトリーチ（訪問支援）

参加者数：237人

パネラー：山田耕司（ホームレス自立支援センター北九州施設長）穴澤義晴（JYC フォーラム事務局長）、工藤啓（認定NPO 法人育て上げネット理事長）

コーディネーター：谷口仁史（NPO スチューデント・サポート・フェイス代表理事）

⑩分科会10「神奈川の市民参加によるネットワーク型支援の課題と可能性」

参加者数：151人

パネラー：鈴木晶子（一般社団法人インクルージョンネットかながわ代表理事）、鈴木恵子（ボランティアグループすずの会代表）、石上恵子

(一般社団法人神奈川県生活サポート専務理事)、尾添良師(日本労働者協同連合会センター事業団神奈川事業本部本部長)、城田喜子(生活クラブ生活協同組合副理事長)、山本和男(生活クラブ生活協同組合たすけあいネットワーク事業部新規事業推進室室長)
 コーディネーター：藤井敦史(立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科教授)

①分科会11「震災と地域セーフティネット」 参加者数：60人

基調講演：菅野拓(阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター研究員)

パネラー：多々良言水(公益財団法人共生地域創造財団事務局長)、西崎文雄(仙台市健康福祉局生活再建推進部生活再建推進室室長)、津久井進(日本弁護士連合会災害復興支援委員会委員長)、下錦田英夫(熊本市政策局復興部住宅再建支援課主幹)、

コメンテーター：菅野拓(阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター研究員)

コーディネーター：新里宏二(一般社団法人パーソナルサポートセンター代表理事<弁護士>)

(10) アンケート結果(478人)

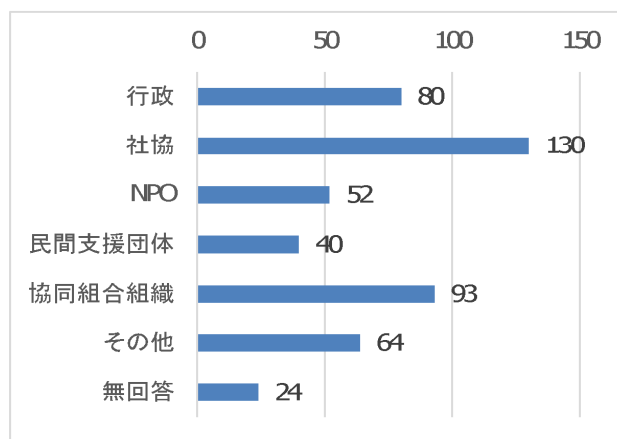
1. 所属(複数回答)

行政80人、社協130人、NPO法人52人、民間支援団体40人、協同組合組織93人、その他64人、無回答24人

2. 各企画別5段階評価結果(%)

行政	80	16.6%
社協	130	26.9%
NPO	52	10.8%
民間支援団体	40	8.3%
協同組合組織	93	19.3%
その他	64	13.3%
無回答	24	5.0%
合計	483	

※複数回答



<全体会>

評点	5, とても 良かった	4, 良かった	3, 普通	2, あまり 良くなかった	1, 良くなかった	無回答	合計	平均評点
基調鼎談	138	191	80	7	2	60	418	4.1
	33.0%	45.7%	19.1%	1.7%	0.5%		100.0%	
国会議員編	75	156	161	29	6	51	427	3.6
	17.6%	36.5%	37.7%	6.8%	1.4%		100.0%	
自治体編	130	195	83	12	3	55	423	4.0
	30.7%	46.1%	19.6%	2.8%	0.7%		100.0%	
特別講演	315	97	18	3	1	44	434	4.7
	72.6%	22.4%	4.1%	0.7%	0.2%		100.0%	
徹底討論	159	175	66	16	7	55	423	4.1
	37.6%	41.4%	15.6%	3.8%	1.7%		100.0%	
1日目全体	109	177	31	7	5	149	329	4.1
	33.1%	53.8%	9.4%	2.1%	1.5%		100.0%	

<分科会>

評点	5, とても 良かった	4, 良かった	3, 普通	2, あまり 良くなかった	1, 良くなかった	合計	平均評点
分科会1 雇用・地方創生 自治体の困窮者支援	27	14	9	2	0	52	4.3
	51.9%	26.9%	17.3%	3.8%	0.0%	100.0%	
分科会2 就労・労働支援	65	36	6	1	0	108	4.5
	60.2%	33.3%	5.6%	0.9%	0.0%	100.0%	
分科会3 子ども・若者支援	76	21	5	1	0	103	4.7
	73.8%	20.4%	4.9%	1.0%	0.0%	100.0%	
分科会4 居住支援	45	43	5	0	1	94	4.4
	47.9%	45.7%	5.3%	0.0%	1.1%	100.0%	
分科会5 社会的自立	38	33	6	3	2	82	4.2
	46.3%	40.2%	7.3%	3.7%	2.4%	100.0%	

評点	5, とても 良かった	4, 良かった	3, 普通	2, あまり 良くなかった	1, 良く なかった	合計	平均評点
分科会6 高齢者問題	22	16	6	0	0	44	4.4
	50.0%	36.4%	13.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会7 入門編	29	41	19	1	0	90	4.1
	32.2%	45.6%	21.1%	1.1%	0.0%	100.0%	
分科会8 家計相談支援	54	21	1	0	0	76	4.7
	71.1%	27.6%	1.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会9 アウトリーチ	54	31	6	1	2	94	4.4
	57.4%	33.0%	6.4%	1.1%	2.1%	100.0%	
分科会10 ネットワーク型支援 (現地企画)	31	31	16	5	2	85	4.0
	36.5%	36.5%	18.8%	5.9%	2.4%	100.0%	
分科会11 震災と地域 セーフティネット	11	8	2	1	1	23	4.2
	47.8%	34.8%	8.7%	4.3%	4.3%	100.0%	

(12) まとめ

この大会は、生活困窮者自立支援制度がスタートして2年目に入った2016年11月に開催されたことから、大きく括って3つの点が問われていた。

第一には、何よりもこの制度の意義と成果を確認することである。包括的、個別的、伴走的な支援を目指し、福祉と雇用を架橋しようとする生活困窮者自立支援制度は、これまでの縦割り型の福祉行政への挑戦という面もあった。またそのような福祉行政のあり方を変えようとする自治体と地域からの動きを集約したものであった。そのことからすれば当然なのであるが、施行1年目の段階では、自治体の戸惑いも少なからずあった。2年目でもそのような問題が解消されたわけではない。しかし、本大会初日の自治体セッションでの議論に窺えるように、この制度を巧みに使いこなす自治体の経験も広がり、制度の定着と発展に大きな展望が拓けた。

第二に、制度が定着しつつあるからこそ見えてくる、さらなる発展のための様々な課題を明らかにしていくことである。自立相談支援を関係機関といかにつなぐか、雇用の現場を制度にどのように引き込むか、この制度をテコにまちづくりをすすめるのに必要な条件は何か、等々である。

第三に、この制度自体の定着と発展を、地域福祉全体の転換という枠組のなかで考えることである。この制度をもひな形の一つとして、介護や障害、子ども支援など、地域の制度全体を再編しようとする流れが広がっている。厚生労働省は2016年7月に「地域共生社会実現本部」を設置したが、この流れを象徴するものと言える。本大会が報告者や議題設定の幅を一回り大きく広げて開催されたのもこうした背景と関わる。

前の二回の大会同様、地域から行政から大学から集まった報告者、討論者によって密度の濃い議論が展開され、以上の3点にかかわって本大会は大きな成果をあげた。

三、厚生労働省社会福祉推進事業「相談支援現場の状況に合わせた人材育成」に取り組み、ヒアリング調査と課題に合わせた実践的な研修を行いました。

(1) ヒアリング調査

1) 就労準備支援事業

①調査先（1月10日～2月10日に実施）

- 北海道函館市 NPO 法人ワーカーズコープ茜
- 長野県松本市 企業組合労協ながの
- 兵庫県西宮市 株式会社リーガルマインド
- 愛知県名古屋市 名古屋くらしサポートコンソーシアム
- 千葉県松戸市 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば
- 大阪府、池田市、泉佐野市、豊中市、東大阪市、河内長野市、摂津市、
- 大阪狭山市 A' ワーク創造館
- 鳥取県倉吉市、東部4町、中部4町 NPO 法人ワーカーズコープ
- 千葉縣市原市 社会福祉法人ききょう会
- 東京都墨田区 中高年事業団やまて企業組合
- 東京都世田谷区 株式会社パソナ パソナキャリアカンパニー松本市

②調査結果とまとめ

全国10箇所の自治体のヒアリング調査をした結果、就労準備支援事業の実践において、共通した課題は、「対象者支援」と「事業間連携」そして「出口支援」であることが判明した。

「対象者支援」においては「自己評価と現実との乖離」や「認知や自己理解の乏しさ」「就労意欲がない」等も支援困難の理由である。「事業間連携」では、自立相談支援機関との連携できているが、「自立相談支援機関からなかなかプランがおりてこない」や、「法人が違うため、連携がとれていない」等が見られた。就労体験・訓練先や実習先、そして就職先の開拓に課題をもっている自治体は非常に多い。就労準備支援プラン件数が突出して多い自治体は、プラン平均期間が1～2ヶ月と短いこと、「出口支援」である就労先の企業に対するオーダーメイド的な就職支援や定着支援の内容が充実しており、自立相談支援機関との密接な連携が理由と言える。就労準備支援事業において今後求められる要素は、「経済的困窮の緊急度に応じた就労準備支援中の生活保障や就労活動に伴う経費の捻出」、そして「就労後の定着率」が要である。

2) 家計相談支援事業

①調査先（12月26日～1月30日に実施）

- 名古屋市 名古屋市 仕事・暮らし自立サポートセンター金山
- 豊中市 豊中市 市民協働部
- 世田谷区 ふらっとホーム世田谷事務所
- 新宿区 新宿区役所第二分庁舎（本館）
- 高知市 高知市役所、高知市社協、日本FP協会（東京）
- 横浜市 中高年事業団やまて企業組合横浜支店
- 千葉市(特非)VAICコミュニティケア研究所、生活クラブ生活協同組合
- 長岡市 長岡パーソナル・サポート・センター
- 川越市 川越市自立相談支援センター”

● 中間市 市民生活相談センター

②調査結果とまとめ

1. 今回の調査結果から、家計相談支援の効果を十分に発揮していくためには、自立相談支援事業所が同一事業所で家計相談支援事業を実施していたとしても、家計相談支援は自立した一つの事業としての認識を持ち、家計相談支援の専門性を十分に発揮しながら連携していく関係にあることが重要だと分かった。そのためには出来れば家計相談支援員は専任が望ましいが、兼任であっても家計相談支援は自立相談支援とは別事業であるとの組織内の認識が明確に共有されていれば、家計相談としての業務の推進を図り、成果を残している。

支援のあり方としても自立相談支援事業と家計相談支援事業の事業体が鮮明に区別されて意識されている事業体では、その両者がそれぞれ違った視点と支援アプローチを実施することで相談者の自立支援に有効に働いている。

2. 家計相談支援と生活福祉資金の連携の取り方について、家計相談支援が必須事業となるのであれば、自立相談支援から情報が繋がるだけではなく、家計相談支援と直接に連携するための仕組みを見直す必要がある。

今回ヒアリングした全ての自治体や受託団体は、生活福祉資金と家計相談支援との連携は貸付の償還や自立支援に有効であるとの見解であった。困窮者の自立支援を充実させるためには、生活福祉基金がさらに活用しやすくなり、相談者の自立と生活の安定に繋がるように家計相談支援と生活福祉資金の貸付窓口との連携が求められている。

(2) 実践研修

1) 就労準備支援事業

①開催日時・会場

- ・ 2月15日 東京都 全国障害者総合福祉センター戸山サンライズ大会議室
- ・ 2月22日 福岡県 九州ビル 大ホール

②まとめ

「1. 対象者支援のあり方について」「2. 事業間連携のあり方について」「3. 出口支援である企業開拓のあり方について」に焦点を当て、グループワークを主に実施した。多くのセミナー参加者からは、その内容について共感や賛同が得られた。一方で①より実態的な事業運営や支援方法に関する情報共有②成功事例をはじめとしたさまざまなケース事例を通しての支援手法獲得③困難ケースへの対応方法やなかなか見えない出口の見出し方④企業開拓への着手とそれが進まないことの課題解決方法及び企業開拓手法獲得が求められていることが分かった。今後も就労準備支援事業の実態調査や、それに伴う課題の抽出、また、今回の就労準備支援実践セミナーの参加者の「生の声」が反映された研修や勉強会の企画・開催等が求められる、

2) 家計相談支援事業

①開催日時、会場、参加者数

- ・ 2月10日 東京都 WTCコンファレンスセンター 3階ROOMA
60名（内訳：自治体14名、社協19名、社会福祉法人3名、民間他24名）
- ・ 2月24日 愛知県 名古屋市桑山ビル 3F 3B会議室
62名（内訳：自治体25名、社協31名、社会福祉法人2名、民間他4名）

②まとめ

今回の家計相談支援実践研修はベテラン、未経験者、家計相談実施検討中自治体職員と多様な参加状況となったため、①基礎講義②実践事例のグループ検討③参加者交流とトータルに学べる内容とした。自治体の立場からも家計相談支援の有効性が報告され、和田理事からは厚生労働省の生活困窮者自立支援のあり方検討会の家計相談支援事業に関する検討の様子が報告され、参加者にとっては、家計相談支援事業の現状と課題、必須化の動き、家計相談支援の基礎となる考え方や仕組みから具体的な事例検討、自治体の取組みに至るまで、家計相談支援全体を把握することが出来る内容となった。アンケートでは各講義で4.5前後と高い評価を得ており、初心者からベテランまでそれぞれに学べる内容があったことが分かる。制度施行から約2年が経過し、国やグリーンコープの研修を受けているところは、家計相談支援への理解が一定進んでいるが、そうでないところは、家計相談支援そのものの理解が弱く誤解しているところが多い。また、一定のレベルで実施できているところも、困難事例を前に新たな課題に直面し、更なるスキルアップを求めていることが分かった。今回の申込状況から見ても全国的に家計相談支援の研修が求められており、またその研修内容の要望は幅広い。各相談事業所ごとには家計相談支援員は1名程度であり、相談先がないため孤立し、支援方法や自立相談支援事業所等との関係の仕方に悩んでいる実態も明らかになった。今後も全国的な家計相談支援の充実とスキルアップのための研修を続けていくことが必要と思われる。

3) 自立相談支援事業

①開催日時・会場

・3月16日～17日 福岡県 九州ビル 大ホール

②まとめ

1日目の研修の基軸となったアウトリーチに関しては、支援手法の困難性から公的支援としてのノウハウの検証・蓄積が遅れており、参加者の課題意識も高く、積極的な参加姿勢が見られた。「生活困窮者自立支援法の理念を遵守しつつ、支援に対する拒絶感、警戒感を持つ当事者にいかにアプローチすべきなのか？」社会保障審議会特別部会委員2名、実践団体1名を講師に招いた1日目のシンポジウムは、5段階評価で4.7と極めて高い評価を得た。「講義及び演習」に関しては、事前準備からアウトリーチの実践、その後の社会参加・自立に至るまでのプロセスを取り上げた。通常5日かけて行うプログラム内容を短縮して実施したため、アンケートにおいて時間の短さを指摘する声の一部見られたものの、シンポジウムと同様に4.6と高い評価を得た。研修全体の評価としても、5段階評価ですべての項目で4.5以上の高評価を得られたことから本研修の趣旨目的が達成された。

四、会員向け情報発信活動として、今期より会報を発行し、メルマガやホームページへの掲載と合わせて、最新情報や困窮者支援の現場の様子をお届けしました。

(1) 会報の発行

- ・赤い羽根福祉基金の助成を受けて、今期より、会報を4回発行し、全会員に郵送した。
- ・会報1号では、第3回全国研究交流大会の告知、会報2号では第3回全国研究交流大会の報告とH29年度社会福祉推進事業実践研修の告知、会報3号ではH29年度社会福祉推進事業実践研修（就労準備支援、家計相談支援、自立相談支援）の報告、会報4号では、H29年度社会福祉推進事業ヒアリング調査（就労準備支援、家計相談支援）の報告、第4回全国研究交流大会の告知を行った。
- ・会報には、会員から直接取材依頼他、ご意見をいただけるようにしたことで、双方向のやり取りを開始した。

(2) ホームページでの掲載

- ・第2回全国研究交流大会や第1回実践研修&シンポジウムの案内の他、厚生労働省からの情報や関連団体のシンポジウムや研修の案内など、困窮者支援に関する情報を随時アップした。
- ・ホームページの問合せコーナーに寄せられる相談者、相談支援員からの質問や困窮者支援に関わる団体からの研修講師依頼等に対し、連携団体と協力しながら対応した。

(3) 会員向けのメルマガの発信

- ・会員向けにメルマガを発行し、第4回全国研究交流大会や実践研修の参加を呼びかけた。
- ・さらに、困窮者支援に関する直近の情報を随時届けた。

(4) まとめ

- ・今期から会報を全会員に郵送したことで、メールアドレスを登録していない会員も含め、確実に情報を届けることができた。
- ・会報を発行することで、会員は制度に関する最新情報の入手など事業内容や支援に役立つ情報を得ることができ、会員のメリットを実感できたものと思われる。
- ・また、会報に会員からのご意見ページを設けたことで、取材希望や住所変更他の連絡等、双方向のやり取りも増えてきており、ネットワークの基盤形成に繋がっている。
- ・今後は、会員の困窮者支援現場の取材等を活発にし、さらに支援現場に役立つ情報として機能できるよう内容を充実させていきたい。

第二号議案 平成28年度決算報告承認の件

I、第三期（28年度）決算報告

（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

一、第三期（平成28年度）の主な事業活動の内容

- 1、第3回生活困窮者自立支援全国研究大会の開催
- 2、相談支援現場の状況に合わせた人材育成調査研究事業
（平成28年度 厚生労働省社会福祉推進事業）
- 3、相談支援スキル強化事業
- 4、第4期に開催する第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

二、第三期（平成28年度）の損益の概況および第三期予算との比較

- 1、収入の部（36,620,000円予算に対し⇒36,604,110円）
 - （1）生活困窮者自立支援全国ネットワークの最大イベント第3回全国研究交流大会が開催され、1,074人（社員14人、会員745人、一般308人、学生7人）の参加があり、大会参加費として8,435,000円を計上した。
 - （2）日本財団より、「第3回全国研究交流大会の開催」の事業助成として6,910,000円を受けた。
 - （3）赤い羽根福祉基金より「生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業」の助成7,500,000円を受けた。
 - （4）平成28年度厚生労働省社会福祉推進事業の助成10,000,000円を受け、相談支援現場の状況に合わせた人材育成調査を実施した。
 - （5）会費、寄付金については、会費3,521,000円（社員56人、会員817人、賛助団体7団体）、寄付金118,000円の合計3,639,000円となった。
 - （6）第三期（平成28年度）、活動方針に沿って、全国研究交流大会の開催、相談支援スキル強化事業、相談支援現場の状況を把握するために調査を行い、支援員に対する実践研修を開催する調査研究事業を実施した。全国研究交流大会は予算以上の参加があったこと、また活発な活動を行うことで助成金を受けることができたことで、予算通りの収入となった。
- 2、支出の部（36,620,000円予算に対し⇒33,810,679円）
 - （1）社団運営費（3,730,000円予算に対し⇒932,780円）
 - 1）赤い羽根福祉基金の助成事業として相談支援スキル強化事業を受けることができた。その助成金より、会報発行やメルマガ、ホームページで事業の啓発活動を行った。また、実行委員会の開催費用、事務局の人件費についても助成の対象となった。

- 2) そのことで、広告宣伝費、人件費は助成金で賄うことができた。また、理事会の開催は、実行委員会や公的な会議の日程に合わせて開催することで旅費の負担を軽減した。
- 3) 相談支援スキル強化事業より、社団運営費の予算としていた人件費、旅費、広告宣伝費について一部負担したことで、社団運営費として、932,780 円に押さえることができた。

(2) 事業費 (32,610,000 円予算に対し⇒32,877,899 円)

- 1) 第3回全国研究交流大会は予算に比べ、1,321,404 円増の 20,525,404 円となった。これまでの大会では、運営面で役員の所属団体の人的支援や経費負担に依るところが大きかったが、全国研究交流大会の実績が評価され、日本財団と赤い羽根福祉基金より助成事業として受けることができた。そのことで、役員の所属団体の負担を改善することができ、予算に比べて運営費が増えるという結果になった。
- 2) 赤い羽根福祉基金の助成事業の中で、相談支援スキル強化事業を 2,340,745 円で実施した。
- 3) 平成 28 年度厚生労働省社会福祉推進事業の助成を受け、相談支援現場の状況に合わせた人材育成調査研究事業を 10,011,750 円で実施した。今回の調査事業は、事業別に役員が担当して、役員担当の所属団体の協力のもと実施することで効率的に行うことができた。
- 4) 事業費予算 32,610,000 円に対し、32,877,899 円となりほぼ予算通りの事業を実施することができた。

(3) 支出総額は社団運営費と事業費の計で 33,810,679 円となった。

3、結果、第三期（平成 28 年度）は 2,793,431 円の黒字で決算した。

第3期(平成28年度) 貸借対照表
平成29年度9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	147,000	前受助成金	14,240,000
預金	9,897,114	預り金	50,000
前払金	14,425,573		
立替金	133,086		
流動資産合計	24,602,773	流動負債合計	14,290,000
2 固定資産	0	2 固定負債	0
固定資産合計	0	固定負債合計	0
		負債合計	14,290,000
		III 正味財産の部	
		前期繰越正味財産	7,519,342
		当期正味財産増加額	2,793,431
		正味財産合計	10,312,773
資産合計	24,602,773	負債及び正味財産合計	24,602,773

第3期 財産目録
平成29年9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	147,000		
福岡銀行博多駅前支店 普通預金	9,702,836		
西日本シティ銀行	79,680		
ゆう貯銀行	114,598		
前払金			
第4回全国研究交流大会			
CLC支払分	12,260,000		
会場費、実行委員会旅費等	2,165,573		
立替金			
相談支援スキル強化事業	119,610		
2名分	13,476		
流動資産合計		24,602,773	
2. 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			24,602,773
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金			
第4回全国研究交流大会助成金			
日本財団	8,240,000		
赤い羽根福祉基金	6,000,000		
預り金			
第4期賛助団体会費、社員会費	50,000		
流動負債合計		14,290,000	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			14,290,000
正味財産			10,312,773

第3期(平成28年度) 活動計算書

平成28年10月1日～平成29年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成28年度予算	平成28年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、会費	3,900,000	3,521,000	379,000	会員3,000円×817人、社員会費10,000円×56人、 賛助団体7団体510,000円
2、寄付	100,000	118,000	-18,000	
3、事業収入	8,200,000	8,435,000	-235,000	全国研究交流大会参加費
4、助成金等	24,410,000	24,410,000	0	日本財団6,910,000円、赤い羽根福祉基金7,500,000円 社会福祉推進事業10,000,000円
5、雑収入	10,000	120,110	-110,110	全国研究交流大会報告書、預金利息他
経常収入 合計	36,620,000	36,604,110	15,890	
II 経常支出の部				
1、社団運営費	3,730,000	932,780	2,797,220	
人件費	800,000	0	800,000	
旅費・交通費	1,500,000	276,218	1,223,782	理事会等交通費
会場借料	200,000	48,528	151,472	会議室使用料
事務所使用料	180,000	180,000	0	
会議費	100,000	47,125	52,875	会議お茶代
備品	50,000	0	50,000	
消耗品費	50,000	7,452	42,548	事務用品他
印刷製本費	100,000	33,464	66,536	資料印刷代
通信費	80,000	80,419	-419	電話、インターネット利用料
通信運搬費	100,000	1,470	98,530	郵送、宅配料
広告宣伝費	300,000	0	300,000	
手数料	20,000	59,930	-39,930	振込手数料他
委託費	200,000	162,000	38,000	H P 管理料
雑費	50,000	36,174	13,826	証明書発行手数料他
2、事業費	32,610,000	32,877,899	-267,899	
(1) 全国研究交流大会	19,204,000	20,525,404	-1,321,404	
運営費	14,994,000	15,905,938	-911,938	
委託費	4,210,000	4,619,466	-409,466	
(2) 相談支援スキル強化事業	3,406,000	2,340,745	1,065,255	
(3) 相談支援現場の状況に合わせた人材育成調査事業	10,000,000	10,011,750	-11,750	
3、予備費	280,000			
経常費用 計	36,620,000	33,810,679	2,809,321	
当期経常増減額	0	2,793,431	-2,793,431	
III 経常外収益				
1、雑収入	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
1、雑損失	0	0	0	
経常外費用 計	0	0	0	
当期正味財産増減額	0	2,793,431	-2,793,431	
前期繰越正味財産額	7,519,342	7,519,342	0	平成28年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	7,519,342	10,312,773	-2,793,431	平成29年度への繰越金

平成 29 年 10 月 18 日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事 岡崎 誠也 様

代表理事 宮本 太郎 様

代表理事 奥田 知志 様

会 計 監 査 報 告 書

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

監事 駒村 康平



平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年度 9 月 30 日までの、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの会計収支について監査を実施しましたので、下記のとおりその結果をご報告申し上げます。

記

1. 監査日 平成 29 年 10 月 18 日（水）17：30～18：30
2. 監査場所 慶応義塾大学 打合せ室
3. 監査対象期間 第三期 平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日
4. 監査方法 監査にあたって、事務局長行岡みち子より説明を受け、平成 28 年度収支報告書、金銭出納帳、貸借対照表、預金通帳などの精査、照合を行い、公正かつ妥当とされる手続きをとりました。
5. 監査結果 決算関係書類及びその付属明細書等、いずれも適正に記帳され、処理されているものと認めます。

以上

第三号議案 平成29年度活動方針決定の件

一、生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業目的

(一)「全国研究交流大会」の開催

全国の生活困窮者に対する支援を行っている支援員(以下支援員)や学識経験者、行政関係者等幅広い関係者が集い、現場の活動を踏まえた研究発表やシンポジウム、ワークショップなどによる意見交換、政策提言を行うことを目的として「全国研究交流大会」を定期的(年1回程度)に開催する。

(二) 支援員に対する「実践的研修セミナー(仮称)」の開催及び情報交換等

現場の支援員を対象に「実践的研修セミナー」の開催(全国各地で複数回開催)及び情報交換等、支援員の実践的な能力と資質向上を目指す。

(三) 行政等に対する政策提言など

生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に対し政策提言を行う。

(四) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

二、平成29年度事業計画

(一) 全国規模のフォーラム「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」の開催

(1) 時期：平成29年11月11日(土)12日(日)

(2) 場所：11日：高知県立県民文化ホール(オレンジホール)
12日：高知県立大学(永国寺キャンパス)

(3) 対象者：全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体・一般市民等
参加目標1,000人

(4) 内容：「人の尊厳に根ざす生活困窮者自立支援で新しい社会保障の展望を共に拓く」

1. 1日目 全体会

- ① 基調鼎談「生活困窮者自立支援とこの国のセーフティネットのゆくえ」
- ② 自治体編「生活困窮者自立支援で自治体政策をこう変える」
- ③ 徹底討論パート1「生活困窮者自立支援制度と地域共生社会」
- ④ 徹底討論パート2「生活困窮者自立支援制度と地域共生社会」
- ⑤ フロアディスカッション

2. 2日目 分科会

- ① 分科会1「はたらく」ことを支援する地域づくり
- ② 分科会2「農業分野は、キャリア形成を応援できるか!?!」
- ③ 分科会3「一人ひとりの尊厳を柱とした包括ケアと生活困窮者支援」
- ④ 分科会4 現地企画①「ことわらない支援から視えてきたもの～地方中核都市からの発信～」

- ⑤ 分科会 5 現地企画②「困りごと支援は土佐の山間から」
- ⑥ 分科会 6 「子ども・若者支援～孤立からの脱却と自立支援の方策～」
- ⑦ 分科会 7 「居住支援のこれから ―住宅と暮らしの一体的な支援とは」
- ⑧ 分科会 8 「生活困窮者自立支援事業の力量アップをはかる～自ら&協働の事業推進の視点～」
- ⑨ 分科会 9 「必須事業の実現に向けて ～家計相談支援の原点に戻る～」
- ⑩ 分科会 10 地域力「地域に生きる」

(5) 上記に関わる事業活動

(6) 第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

平成30年度の第5回全国研究交流大会の開催に向けた準備を行う。

1. 開催日時：平成30年11月10日（土）～11日（日）
2. 開催地：熊本市
3. 内容：今後検討

(二) 厚生労働省社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援事業の充実を目指すための自治体支援等に関する調査・研究事業」の実施

1. 全国の自治体を対象にしたアンケート調査の実施

- 1) 全国の自治体（都道府県、指定都市、特別区、中核市、一般市）を対象に、生活困窮者自立支援制度における自治体支援のための課題と研修メニュー等の調査するためのアンケートを実施する。

2. 自治体の実験的なアドバイスやコンサルタントサービスの実施

- 1) 全国の自治体（特別区、中核市、一般市）を対象に、困窮者支援の強化を図るためのコンサルタントサービスの公募を行う。
- 2) 応募自治体から10自治体を選定し、自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援、庁内連携、地域連携に向けた取り組み方についてなど、自治体の希望に沿ったコンサルタントサービスを実施する。

3. 以上を推進するための検討委員会、小委員会を開催する。

(三) 相談支援のスキル強化のための会員通信等の実施

1. 会報の発行により、全国研究交流大会や調査・研究事業の報告、会員の困窮者支援の取り組み、厚生労働省情報の紹介などを行う。会員通信は年4～6回を予定する。併せて、メルマガでも発信していく。
2. 全国ネットワーク事務局の通信媒体により、連携団体と協力しながら、必要に応じて相談支援員へのアドバイスなど、双方向の情報交換や会員間の繋がりへの促進を図る。

(四) 行政等に対する政策提言に取り組む

生活困窮者自立支援制度の3年目の見直し、充実に向けて、自治体調査や実践研修、現場取材、全国研究交流大会を通して、困窮者自立支援の現場の意見を集約し、行政等への政策提言に取り組む。

三、財政基盤の強化方針

- (一) 会員、賛助会員の拡大による会費収入の増に取り組む。
- (二) 一般企業の制度への理解を促すための働きかけを行い、賛助団体を募り、会費及び特別会費、寄付金への協力を呼びかけ、収入増に取り組む。
- (三) 公的、私的な助成金や補助金等の利用による財政的な強化を図る。

第四号議案 平成29年度予算決定の件

一、予算概要

1、収入の部（39,000,000円）

- （1）会費として、会員800人、社員65人、賛助団体30口、3,950,000円を計画する。
- （2）助成金として、厚生労働省社会福祉推進事業より10,000,000円、日本財団より8,240,000円、赤い羽根福祉基金より8,500,000円の収入で事業を計画する。
- （3）全国研究交流大会参加費収入として1,000人参加で8,200,000円を計画する。
- （4）その他110,000円を含めて総合計39,000,000円を収入予算とする。

2、支出の部（39,000,000円）

（1）社団運営費

理事会開催のための旅費交通費として300,000円、事務局人件費600,000円、会場借料100,000円、事務所使用料180,000円、会員募集のための広告宣伝費として200,000円、ホームページ管理料330,000円など運営費として総額2,030,000円を予算とする。

（2）事業費

- 1）第4回全国研究交流大会は、大会参加費と日本財団、赤い羽根福祉基金の助成金で実施する計画である。全国研究交流大会予算は総合計で24,570,000円とする。
 - 2）相談支援のスキル強化事業を赤い羽根福祉基金の助成金で実施し、2,400,000円を予算に計上する。
 - 3）調査事業として、生活困窮者自立支援事業の充実を目指すための自治体支援等に関する調査・研究事業を社会福祉推進事業の助成金で実施し、10,000,000円を予算に計上する。
- （3）第四期は社団運営費と事業費とで総計39,000,000円の支出予算とする。

3、第四期（平成29年度）の予算は剰余金0円で計画する。

平成29年度予算(案)

平成29年10月1日～平成30年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成28年度決算 H28. 10. 1～H29. 9. 30	平成29年度予算 H29. 10. 1～H30. 9. 30	備考
I 経常収入の部			
1、会費	3,521,000	3,950,000	会員3,000円×800人、社員10,000円×65人、賛助団体30,000円×30口
2、寄付	118,000	100,000	
3、事業収入	8,435,000	8,200,000	大会参加費 (@10,000×400人、@7,000×600人)
4、助成金等	24,410,000	26,740,000	日本財団(全国研究交流大会の開催)、赤い羽根福祉基金(生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業)、社会福祉推進事業(生活困窮者自立支援事業の充実を目指すための自治体支援等に関する調査・研究事業)
5、雑収入	120,110	10,000	報告書
経常収入 合計	36,604,110	39,000,000	
II 経常支出の部			
1、社団運営費	932,780	2,030,000	
人件費	0	600,000	
旅費・交通費	276,218	300,000	理事会交通費他
会場借料	48,528	100,000	会場使用料他
事務所使用料	180,000	180,000	
会議費	47,125	50,000	
備品	0	30,000	
消耗品費	7,452	30,000	事務用品他
印刷製本費	33,464	30,000	資料印刷代
通信費	80,419	80,000	電話・インターネット利用料
通信運搬費	1,470	10,000	郵送・宅配料
広告宣伝費	0	200,000	
手数料	59,930	50,000	振込手数料他
委託費	162,000	330,000	HP管理料
雑費	36,174	40,000	
2、事業費	32,877,899	36,970,000	
(1) 全国研究交流大会	20,525,404	24,570,000	
運営費	15,905,938	19,270,000	
委託費	4,619,466	5,300,000	
(2) 相談支援強化事業	2,340,745	2,400,000	
(3) 調査事業	10,011,750	10,000,000	
経常費用 計	33,810,679	39,000,000	
当期経常増減額	2,793,431	0	
III 経常外収益			
1、雑収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
IV 経常外費用			
1、雑損失	0	0	
経常外費用 計	0	0	
当期正味財産増減額	2,793,431	0	
前期繰越正味財産額	7,519,342	10,312,773	平成28年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	10,312,773	10,312,773	平成29年度への繰越金

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 役員一覧

<役員>

役職	氏名	所属
代表理事	岡崎 誠也	高知市長
代表理事	宮本 太郎	中央大学
代表理事	奥田 知志	認定NPO法人 抱樸
理事	池田 徹	社会福祉法人 生活クラブ風の村
理事	櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
理事	生水 裕美	野洲市役所
理事	田嶋 康利	日本労働者協同組合(ワーカーズユープ)連合会
理事	新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
理事	西岡 正次	A'ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター)
理事	原田 正樹	日本福祉大学
理事	和田 敏明	ルーテル学院大学
監事	駒村 康平	慶應義塾大学

事務局長	行岡みち子	生活協同組合連合会 グリーユープ連合・共同体
事務局次長	池田 昌弘	NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター

研修委員	谷口 仁史	NPO法人 NPOスチューデント・サポート・フェイス
------	-------	----------------------------

顧問	山崎 史郎	
顧問	村木 厚子	

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 社員名簿（50音順） 2017.11.01

	氏 名	所 属
1	朝比奈 ミカ	中核地域生活支援センター がじゅまる
2	五十嵐 智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会
3	石田 敦史	パルシステム生活協同組合連合会 代表理事 理事長
4	伊藤 由理子	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
5	岩田 正美	日本女子大学名誉教授
6	岩村 正彦	東京大学大学院 法学政治学研究科
7	遠藤 智子	一般社団法人社会的包摂サポートセンター
8	大西 豊美	全国救護施設協議会
9	大森 彌	東京大学名誉教授
10	大山 典宏	埼玉県福祉部こども安全課養護担当
11	岡野 みゆき	公益社団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
12	岡部 卓	首都大学東京 都市教養学部人文・社会系社会学コース社会福祉学分野
13	小澤 義春	みやぎ生活協同組合 執行役員 生活文化部兼くらしの安心サポート部部长
14	越智 和子	社会福祉法人 琴平町社会福祉協議会
15	片岡 宏明	グリーンコープ生活協同組合ふくおか 専務理事
16	勝部 麗子	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
17	金森 克雄	K2インターナショナルグループ代表 株式会社K2 ドリームプロジェクト
18	菊池 まゆみ	社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会
19	北川 憲司	滋賀地方自治研究センター
20	金 朋央	特定非営利活動法人コリアNGOセンター
21	久保田 修三	一般社団法人 生活サポート基金
22	五石 敬路	大阪市立大学創造都市研究科
23	小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構
24	佐藤 寿一	社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会
25	佐藤 博	社会福祉法人 雄勝福祉会
26	島崎 義弘	公益社団法人 日本社会福祉士会
27	新保 美香	明治学院大学社会学部 社会福祉学科教授
28	鈴木 晶子	一般社団法人 インクルージョンネットかながわ
29	高橋 尚子	一般社団法人 京都自立就労サポートセンター
30	谷口 郁美	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
31	土屋 幸己	
32	所 正文	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 地域福祉課長
33	野老 真理子	大里総合管理株式会社
34	馬場 優子	足立区こころとからだの健康づくり課
35	花井 圭子	中央労福協(労働者福祉中央協議会)
36	濱里 正史	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
37	平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば
38	藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社 社会保障 藤森クラスター
39	堀田 力	公益財団法人 さわやか福祉財団会長
40	松友 了	東京地方検察庁・社会復帰支援室
41	三角 登志美	
42	宮本みち子	放送大学副学長
43	森松 長生	特定非営利活動法人（NPO法人）抱樸
44	山際 淳	日本生活協同組合連合会
45	山屋 理恵	特定非営利活動法人インクルいわて理事長
46	渡邊 洋一	特定非営利活動法人地域福祉研究室pipi 理事長

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 賛助団体名簿(50音順)

	団体名
1	NPO法人自立支援センターふるさとの会
2	一般社団法人新潟県労働者福祉協議会
3	株式会社 エムシーサービス
4	株式会社 稲石
5	株式会社 内田安喜商店
6	株式会社 彩生舎
7	株式会社 ナカシン冷食
8	グリーンクラブ <グリーンコープ納入業者の会>
9	グリーンコープ共同体
10	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
11	社会福祉法人 生活クラブ (生活クラブ風の村)
12	社会福祉法人 グリーンコープ
13	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
14	社会福祉法人 ふれあい共生会
15	生活協同組合連合会 グリーンコープ連合
16	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
17	生活クラブ生活協同組合・千葉 (生活クラブ虹の街)
18	生活サポート生活協同組合・東京
19	中央法規出版 株式会社
20	特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス
21	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
22	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター
23	特定非営利活動法人 抱樸
24	日本生活協同組合連合会
25	日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会
26	パルシステム共済生活協同組合連合会
27	パルシステム生活協同組合連合会
28	有限会社生活アートクラブ
29	リバーグリーン株式会社
30	労働者福祉中央協議会

10月20日時点

会員数 1, 353名

<連絡先>

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡みち子
〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F

TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886

MAIL: info@life-poor-support-japan.net

※日頃は上記事務所に常駐しておりませんので、下記にご連絡いただきますようお願い致します。

グリーンコープ共同体 生活再生事業推進室内 TEL 092-481-6873